

注3

大学番号：国075

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

意見伺い

佐賀大学大学院 学校教育学研究科

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 佐賀大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部企画評価課

職名・氏名 副課長 エサキ ヒロシ
江崎 浩

電話番号 0952-28-8812

（夜間） 0952-28-8812

F A X 0952-28-8118

e-mail kihyo@mail.admin.saga-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

学校教育学研究科

＜教育実践探究専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 佐賀大学

(2) 大 学 名

佐 賀 大 学 大 学 院

(3) 大学の位置

〒840-8502

佐賀県佐賀市本庄町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(ミヤザキ コウジ) 宮崎 耕治 (平成27年10月1日)		
研究科長	(タナカ ショウイチ) 田中 彰一 (平成28年4月1日)		
専攻長	(ウエノ ケイゾウ) 上野 景三 (平成28年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
学校教育学研究科 教育実践探究専攻 (専門職学位課程) 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	20人	40人	基礎となる学部等 該当なし

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	20人 (10) [-]	人	20人 (10) [-]	人	1.02 倍	
志願者数	27 (10) [-]	- (-) [-]	29 (10) [-]	- (-) [-]		
受験者数	27 (10) [-]	- (-) [-]	27 (10) [-]	- (-) [-]		
合格者数	21 (10) [-]	- (-) [-]	22 (10) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	21 (10) [-]	- (-) [-]	20 (10) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.05		1.00			

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	21 [ー] (ー)	ー [ー] (ー)	20 [ー] (ー)	ー [ー] (ー)		
2 年次			21 [ー] (ー)	ー [ー] (ー)		
3 年次						
計	21 [ー] (ー)	41 [ー] (ー)				

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	21 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	20 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	41 人	0 人					0.00 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<学校教育学研究科 教育実践探究専攻>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
認 目 科 標 目 確	教育実践課題研究Ⅰ	1前	2			7	3 4	1			担当教員 の理由により、教員を追加 (29) 担当 井邑 智哉 (講師) 平成29年2月 教員審査済 判定 可 担当教員 のため (28) 担当教員 の理由により、教員を追加 (29) 担当 井邑 智哉 (講師) 平成29年2月 教員審査済 判定 可
	教育実践課題研究Ⅱ	2後	2			7	4 5	1			担当教員 のため (28)
教育 実 習	ストレート マスター等	基盤教育実習 (初等)	1通		5	7	6 7	1			担当教員 の理由により、教員を追加 (29) 担当 井邑 智哉 (講師) 平成29年2月 教員審査済 判定 可 担当教員 のため (28) 担当教員 の理由により、教員を追加 (29) 担当 井邑 智哉 (講師) 平成29年2月 教員審査済 判定 可
		基盤教育実習 (中等)	1通		5	7	6 7	1			担当教員 のため (28) 担当教員 の理由により、教員を追加 (29) 担当 井邑 智哉 (講師) 平成29年2月 教員審査済 判定 可
		学校課題探究実習 (初等)	2通		5	7	6 7	1			担当教員 のため (28) 担当教員 の理由により、教員を追加 (29) 担当 井邑 智哉 (講師) 平成29年2月 教員審査済 判定 可
	現 職 教 員	学校課題探究実習 (中等)	2通		5	7	6 7	1			担当教員 のため (28)
		異校種教育実習 (幼稚園)	未開講 1通		5	2	3				履修希望者がいなかったため (28) (29)
		異校種教育実習 (小学校)	1通		5	2	3				
		異校種教育実習 (中学校)	未開講 1通		5	2	3				履修希望者がいなかったため (28) (29)
		異校種教育実習 (高等学校)	1通		5	2	3				
		関係機関実習	1通		5	5	3 4	1			担当教員 の理由により、教員を追加 (29) 担当 井邑 智哉 (講師) 平成29年2月 教員審査済 判定 可 担当教員 のため (28) 担当教員 の理由により、教員を追加 (29) 担当 井邑 智哉 (講師) 平成29年2月 教員審査済 判定 可
		学校変革試行実習 (初等)	2通		5	7	6 7	1			担当教員 のため (28) 担当教員 の理由により、教員を追加 (29) 担当 井邑 智哉 (講師) 平成29年2月 教員審査済 判定 可
								1			

		学校変革試行実習（中等）	2通		5		7	6 7					担当教員 のため（28）
共通必修科目	i：教育課程の編成・実施に関する領域	教育課程編成の基礎と課題	1前 1後	2			2						教育課程充実のため、配当年次を見直した（29）
	ii：教科等の実践的な指導方法に関する領域	現代的な学力観と授業実践の基礎と課題 教科等におけるICT活用の基礎と課題	1前 1後	2 2			2	1				兼 1	
	iii：生徒指導、教育相談に関する領域												担当教員 の理由により、教員を追加し、兼任教員1名を削除（29） 担当 井邑 智哉（講師） 平成29年2月 教員審査済 判定 可
		子どもの学ぶ意欲の基礎と課題 生徒指導・学校カウンセリングの基礎と課題 特別支援教育の基礎と課題	1前 1後 1前	2 2 2			1 1 2	1 2 1	1			兼 4	担当教員 のため、兼任教員1名を追加（28）
	iv：学級経営、学校経営に関する領域	教育経営の基礎と課題 授業づくりと学級経営の基礎と課題 地域と連携する学校づくりの基礎と課題	1前 1前 1後	2 2 2			2 1 1					兼 1	
	v：学校教育と教員の在り方に関する領域	教職キャリアデザインの基礎と課題	1前	2			2						
授業実践探究 コース専門科目	授業実践の研究		1後	2			2	2					
	学力と学習評価の研究		1後	2			1						
	授業実践と学習評価の開発		1後	2			2	3				兼 1	
	授業実践と学習評価の省察		2前	2			2	3				兼 1	
	授業実践指導法の研究		1後	2								兼 9	
	授業実践内容開発の研究		1後	2								兼 10	
子ども支援探究 コース専門科目	心身の発達過程論 心理アセスメント論		1後 1前	2 2				1 1	1			兼 4	担当教員 の理由により、教員を追加し、兼任教員1名を削除（29） 担当 井邑 智哉（講師） 平成29年2月 教員審査済 判定 可 担当教員 のため、兼任教員1名を追加（28）
													担当教員 の理由により、教員を追加（29） 担当 井邑 智哉（講師） 平成29年2月 教員審査済 判定 可
	子ども支援活動実践の開発・省察 発達障害を持つ子どもの理解と支援 児童福祉と教育 個が生きる集団づくりのための生徒指導	2前 1後 1前 1後	2 2 2 未開講				2 1 1	2 3 1					担当教員 のため（28）
	教育相談における支援体制と連携	1前	未開講	2								兼 1	履修希望者がいなかったため（28）（29）
	子どもの心理と教育支援	1前		2								兼 1	履修希望者がいなかったため（28）（29） 担当教員 の理由により、教員を追加（29） 担当 井邑 智哉（講師） 平成29年2月 教員審査済 判定 可 履修希望者がいなかったため（29）
	子ども支援活動演習	未開講 1後		2			1	2 3	1				担当教員 のため（28）
教育経営探究 コース専門科目	地域教育経営課題探究の方法論	1後	2				1						
	学校経営課題探究の方法論	1後	2				1						
	教育経営改善の開発・省察	2前	2				3	1					
	学級・学校危機管理論Ⅰ	1前	2					1					
		未開講											履修希望者がいなかったため（29）
	学級・学校危機管理論Ⅱ	1後		2			1	1					
	学校内外連携・協働論 学校内外連携・協働演習 学校組織論	1後 2前 1後	2 2 2				1 1 1					兼 1	

- （注）・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時より変更されているものは赤字見直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２）授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計（A）	必 修	選 択	自 由	計	
科目 26	科目 20	科目 0	科目 46	科目 26 [0]	科目 20 [0]	科目 0 [0]	科目 46 [0]	

（注）・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{46} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	※大学全体 借地面積 16,055㎡ 借地面積 16,232㎡ 借地の見直しによる 減 (28)			
	校 舎 敷 地	319,891 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	319,891 ㎡				
	運動場用地	135,684 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	135,684 ㎡				
	小 計	455,575 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	455,575 ㎡				
	そ の 他	374,804 ㎡ 374,981 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	374,804 ㎡ 374,981 ㎡				
	合 計	830,379 ㎡ 830,556 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	830,379 ㎡ 830,556 ㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	※大学全体			
		154,880 ㎡ (154,880 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	154,880 ㎡ (154,880 ㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	※大学全体		
		90 室	138 室	579 室	18 室 (補助職員 一人)	5 室 (補助職員 一人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		学校教育学研究科 教育実践探究専攻			12 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 を含む。(完成年度 の予定数値は、除籍 冊数を考慮) (29)
	学校教育学研究科 教育実践探究専攻	745,567 [229,542] - 708,443 [223,552] -(716,721 -[224,170]) - (709,688 [223,161])	11,889 [4,093] - 11,910 [4,096] -(11,871 -[4,096]) - (11,810 [4,096])		11,682 [10,187] - 10,159 [8,906] -(12,045 -[10,291]) - (10,159 [8,906])	3,964 2,750 -(3,477) (2,690)	8,106 (6,372)	230 (230)	
	計	745,567 [229,542] - 708,443 [223,552] -(716,721 -[224,170]) - (709,688 [223,161])	11,889 [4,093] - 11,910 [4,096] -(11,871 -[4,096]) - (11,810 [4,096])		11,682 [10,187] - 10,159 [8,906] -(12,045 -[10,291]) - (10,159 [8,906])	3,964 2,750 -(3,477) (2,690)	8,106 (6,372)	230 (230)	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		※大学全体	
		7,643 ㎡		769 席		565,806 冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		5,543 ㎡		陸上競技場, 野球場, テニスコート, 弓道場, プール					
(8)経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費（運営費 交付金）による
		教員 1 人 当り 研究 費 等	－ 千円	－ 千円	図書購入費	－ 千円	－ 千円	－ 千円	
		共 同 研 究 費 等	－ 千円	－ 千円	設備購入費	－ 千円	－ 千円	－ 千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	佐 賀 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
文化教育学部	年	人	年次 人	人		倍			
学校教育課程	4	—	—	—	学士 (学校教育)	—	平成9年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	平成28年より学生募集停止
国際文化課程	4	—	—	—	学士 (国際文化)	—	平成9年度	同上	平成28年より学生募集停止
人間環境課程	4	—	—	—	学士 (人間環境)	—	平成9年度	同上	平成28年より学生募集停止
美術・工芸課程 (学部共通)	4	—	—	—	学士 (健康福祉・ スポーツ)	—	平成9年度	同上	平成28年より学生募集停止
		—	3年次 20	—	学士 (美術・工芸)	1.00			
教育学部									
学校教育課程	4	120	—	480	学士 (学校教育)	1.04	平成28年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	
芸術地域デザイン学部									
芸術地域デザイン学科	4	110	3年次 5	450	学士 (芸術)	1.04	平成28年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	
					学士 (地域デザイン)				
経済学部									
経済学科	4	110	—	440	学士 (経済学)	1.04	平成25年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	
経営学科	4	80	—	320	学士 (経済学)	1.04	平成25年度	同上	
経済法学科	4	70	—	280	学士 (経済学)	1.03	平成25年度	同上	
医学部									
医学科	6	106	—	630	学士 (医学)	1.00	昭和53年度	佐賀県佐賀市鍋島五丁目1番1号	
看護学科	2	60	3年次 10	260	学士 (看護学)	1.00	平成5年度	同上	
理工学部									
数理科学科	4	30	—	120	学士 (理学)	1.01	平成9年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	
物理科学科	4	40	—	160	学士 (理学)	1.03	平成9年度	同上	
知能情報システム学科	4	60	—	240	学士 (理学)	1.05	平成9年度	同上	
機能物質化学科	4	90	—	360	学士 (理学)	1.03	平成9年度	同上	
					学士 (工学)				
機械システム工学科	4	90	—	360	学士 (工学)	1.03	平成9年度	同上	

電気電子工学科	4	90	—	360	学士 (工学)	1.03	平成9年度	同上	
都市工学科	4	90	—	360	学士 (工学)	1.01	平成9年度	同上	
(学部共通)			3年次 20	40		1.05			
農学部									
応用生物科学科	4	45	—	180	学士 (農学)	1.03	平成9年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	
生物環境科学科	4	60	—	240	学士 (農学)	1.05	平成9年度	同上	
生命機能科学科	4	40	—	160	学士 (農学)	1.05	平成9年度	同上	
(学部共通)			3年次 10	20		0.90			
【研究科】									
学校教育学研究科									
(専門職学位課程)									
教育実践探究専攻	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	1.02	平成28年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	
地域デザイン研究科									
(修士課程)									
地域デザイン専攻	2	20	—	40	修士 (地域デザイン)	0.92	平成28年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	
教育学研究科									
(修士課程)									
学校教育専攻	2	6	—	12	修士 (教育学)	—	平成5年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	平成28年より学生募集停止
教科教育専攻	2	33	—	66	修士 (教育学)	—	平成5年度	同上	平成28年より学生募集停止
経済学研究科									
(修士課程)									
金融・経済政策専攻	2	4	—	8	修士 (経済学)	—	平成4年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	平成28年より学生募集停止
企業経営専攻	2	4	—	8	修士 (経済学)	—	平成4年度	同上	平成28年より学生募集停止
医学系研究科									
(修士課程)									
医科学専攻	2	15	—	30	修士 (医科学)	0.49	平成15年度	佐賀県佐賀市鍋島五丁目1番1号	
看護学専攻	2	16	—	32	修士 (看護学)	0.59	平成9年度	同上	
(博士課程)									
医科学専攻	4	25	—	105	博士 (医学)	1.02	平成20年度	同上	
工学系研究科									
(博士前期課程)									
数理科学専攻	2	9	—	18	修士 (理学)	0.99	平成22年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	

物理科学専攻	2	15	—	30	修士 (理学)	0.76	平成22年度	同上	
知能情報システム学専攻	2	18	—	36	修士 (理学)	1.10	平成22年度	同上	
循環物質化学専攻	2	27	—	54	修士 (理学)	1.11	平成22年度	同上	
機械システム工学専攻	2	28	—	56	修士 (工学)	1.13	平成22年度	同上	
電気電子工学専攻	2	27	—	54	修士 (工学)	1.03	平成22年度	同上	
都市工学専攻	2	24	—	48	修士 (工学)	1.12	平成22年度	同上	
先端融合工学専攻	2	36	—	72	修士 (学術)	1.06	平成22年度	同上	
(博士後期課程)					修士 (理学)				
システム創成科学専攻	3	24	—	72	修士 (工学)				
					博士 (学術)	0.74	平成22年度	同上	
					博士 (理学)				
					博士 (工学)				
農学研究科									
(修士課程)									
生物資源科学専攻	2	40	—	80	修士 (農学)	1.04	平成22年度	佐賀県佐賀市本庄町1番地	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
- ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<学校教育学研究科 教育実践探究専攻（専門職学位課程）>

（1）担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	佐長 健司 ()	平成28年 4 月	教育実践課題研究 Ⅰ 教育実践課題研究 Ⅱ 基盤教育実習（初 等） 基盤教育実習（中 等） 学校課題探究実習 （初等） 学校課題探究実習 （中等） 異校種教育実習 （幼稚園） 異校種教育実習 （小学校） 異校種教育実習 （中学校） 異校種教育実習 （高等学校） 学校変革試行実習 （初等） 学校変革試行実習 （中等） 教育課程編成の基 礎と課題 現代的な学力観と 授業実践の基礎と 課題 授業実践の研究 学力と学習評価の 研究 授業実践と学習評 価の開発 授業実践と学習評 価の省察						
専	教授	上野 景三 ()	平成28年 4 月	教育実践課題研究 Ⅰ 教育実践課題研究 Ⅱ 基盤教育実習（初 等） 基盤教育実習（中 等） 学校課題探究実習 （初等） 学校課題探究実習 （中等） 関係機関実習 学校変革試行実習 （初等） 学校変革試行実習 （中等） 地域と連携する学 校づくりの基礎と 課題 教職キャリアデザ インの基礎と課題 地域教育経営課題 探究の方法論 教育経営改善の開 発・省察 学校内外連携・協 働演習						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	松山 郁夫 ()	平成28年 4 月	教育実践課題研究 Ⅰ 教育実践課題研究 Ⅱ 基盤教育実習（初 等） 基盤教育実習（中 等） 学校課題探究実習 （初等） 学校課題探究実習 （中等） 関係機関実習 学校変革試行実習 （初等） 学校変革試行実習 （中等） 特別支援教育の基 礎と課題 子ども支援活動実 践の開発・省察 児童福祉と教育						
専	教授	平田 淳 ()	平成28年 4 月	教育実践課題研究 Ⅰ 教育実践課題研究 Ⅱ 基盤教育実習（初 等） 基盤教育実習（中 等） 学校課題探究実習 （初等） 学校課題探究実習 （中等） 関係機関実習 学校変革試行実習 （初等） 学校変革試行実習 （中等） 教育経営の基礎と 課題 学校経営課題探究 の方法論 教育経営改善の開 発・省察 学級・学校危機管 理論Ⅱ						
専	准教授	堤 公一 ()	平成28年 4 月	教育実践課題研究 Ⅰ 教育実践課題研究 Ⅱ 基盤教育実習（初 等） 基盤教育実習（中 等） 学校課題探究実習 （初等） 学校課題探究実習 （中等） 異校種教育実習 （幼稚園） 異校種教育実習 （小学校） 異校種教育実習 （中学校） 異校種教育実習 （高等学校） 学校変革試行実習 （初等） 学校変革試行実習 （中等） 教科等における I C T 活用の基礎 と課題 授業実践の研究 授業実践と学習評 価の開発 授業実践と学習評 価の省察						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	米田 重和 ()	平成28年 4 月	教育実践課題研究 Ⅰ 教育実践課題研究 Ⅱ 基盤教育実習（初 等） 基盤教育実習（中 等） 学校課題探究実習 （初等） 学校課題探究実習 （中等） 異校種教育実習 （幼稚園） 異校種教育実習 （小学校） 異校種教育実習 （中学校） 異校種教育実習 （高等学校） 学校変革試行実習 （初等） 学校変革試行実習 （中等） 授業づくりと学級 経営の基礎と課題 授業実践の研究 授業実践と学習評 価の開発 授業実践と学習評 価の省察						
専	准教授	上 長 然 ()	平成28年 4 月	教育実践課題研究 Ⅰ 教育実践課題研究 Ⅱ 基盤教育実習（初 等） 基盤教育実習（中 等） 学校課題探究実習 （初等） 学校課題探究実習 （中等） 関係機関実習 学校変革試行実習 （初等） 学校変革試行実習 （中等） 子どもの学ぶ意欲 の基礎と課題 心身の発達過程論 子ども支援活動実 践の開発・省察 子ども支援活動演 習	兼任	教授	大元 誠 ()	平成28年 4 月	子どもの学ぶ意欲 の基礎と課題 (28)	平成28年 1 月 上長 然准教授 のため 担当者の変更 (28)
					兼任	准教授	若本 純子 ()	平成28年 4 月	心身の発達過程論 (28)	
					※他の授業科目は、担当専任教員の共同で実施。(28)					
					専	講師	井 邑 智哉 ()	平成29年 4 月	教育実践課題研究 Ⅰ (29) 教育実践課題研究 Ⅱ (29) 基盤教育実習（初 等）(29) 基盤教育実習（中 等）(29) 学校課題探究実習 （初等）(29) 学校課題探究実習 （中等）(29) 関係機関実習 (29) 学校変革試行実習 （初等）(29) 学校変革試行実習 （中等）(29) 子どもの学ぶ意欲 の基礎と課題 (29) 心身の発達過程論 (29) 子ども支援活動実 践の開発・省察 (29) 子ども支援活動演 習 (29)	平成29年2月 A C教員審査済 (29)

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	下田 芳幸 ()	平成28年 4 月	教育実践課題研究 Ⅰ 教育実践課題研究 Ⅱ 基盤教育実習（初 等） 基盤教育実習（中 等） 学校課題探究実習 （初等） 学校課題探究実習 （中等） 関係機関実習 学校変革試行実習 （初等） 学校変革試行実習 （中等） 生徒指導・学校カ ウンセリングの基 礎と課題 心理アセスメント 論 子ども支援活動実 践の開発・省察 子ども支援活動演 習						
実専	教授	中島 秀明 ()	平成28年 4 月	教育実践課題研究 Ⅰ 教育実践課題研究 Ⅱ 基盤教育実習（初 等） 基盤教育実習（中 等） 学校課題探究実習 （初等） 学校課題探究実習 （中等） 関係機関実習 学校変革試行実習 （初等） 学校変革試行実習 （中等） 教育経営の基礎と 課題 教職キャリアデザ インの基礎と課題 教育経営改善の開 発・省察 学校内外連携・協 働論						
実専	教授	岡 陽子 ()	平成28年 4 月	教育実践課題研究 Ⅰ 教育実践課題研究 Ⅱ 基盤教育実習（初 等） 基盤教育実習（中 等） 学校課題探究実習 （初等） 学校課題探究実習 （中等） 異校種教育実習 （幼稚園） 異校種教育実習 （小学校） 異校種教育実習 （中学校） 異校種教育実習 （高等学校） 学校変革試行実習 （初等） 学校変革試行実習 （中等） 教育課程編成の基 礎と課題 現代的な学力観と 授業実践の基礎と 課題 授業実践の研究 授業実践と学習評 価の開発 授業実践と学習評 価の省察						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
実専	教授	日野 久美子 ()	平成28年4月	教育実践課題研究Ⅰ 教育実践課題研究Ⅱ 基盤教育実習（初等） 基盤教育実習（中等） 学校課題探究実習（初等） 学校課題探究実習（中等） 関係機関実習 学校変革試行実習（初等） 学校変革試行実習（中等） 生徒指導・学校カウンセリングの基礎と課題 特別支援教育の基礎と課題 子ども支援活動実践の開発・省察 発達障害を持つ子どもの理解と支援 子ども支援活動演習						
実み	准教授	重松 景二 ()	平成28年4月	教育実践課題研究Ⅱ 基盤教育実習（初等） 基盤教育実習（中等） 学校課題探究実習（初等） 学校課題探究実習（中等） 異校種教育実習（幼稚園） 異校種教育実習（小学校） 異校種教育実習（中学校） 異校種教育実習（高等学校） 学校変革試行実習（初等） 学校変革試行実習（中等） 授業実践と学習評価の開発 授業実践と学習評価の省察						
実み	准教授	真子 靖弘 ()	平成28年4月	基盤教育実習（初等） 基盤教育実習（中等） 学校課題探究実習（初等） 学校課題探究実習（中等） 関係機関実習 学校変革試行実習（初等） 学校変革試行実習（中等） 子どもの学ぶ意欲の基礎と課題 子ども支援活動実践の開発・省察 個が生きる集団づくりのための生徒指導 子ども支援活動演習						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
実み	准教授	日山 亮一 ()	平成28年 4 月	基盤教育実習（初等） 基盤教育実習（中等） 学校課題探究実習（初等） 学校課題探究実習（中等） 関係機関実習 学校変革試行実習（初等） 学校変革試行実習（中等） 地域と連携する学校づくりの基礎と課題 教育経営改善の開発・省察 学級・学校危機管理理論Ⅰ 学級・学校危機管理理論Ⅱ						
兼任	教授	中村 隆敏 ()	平成28年 4 月	教科等におけるICT利活用の基礎と課題 授業実践指導法の研究						
兼任	教授	山田 潤次 ()	平成28年 4 月	授業実践と学習評価の開発 授業実践と学習評価の省察						
兼任	教授	達富 洋二 ()	平成28年 4 月	授業実践指導法の研究						
兼任	教授	田中 彰一 ()	平成28年 4 月	授業実践指導法の研究						
兼任	教授	瀧川 真也 ()	平成28年 4 月	授業実践指導法の研究						
兼任	教授	世波 敏嗣 ()	平成28年 4 月	授業実践指導法の研究						
兼任	教授	角 和博 ()	平成28年 4 月	授業実践内容開発の研究						
兼任	教授	栗山 裕至 ()	平成28年 4 月	授業実践指導法の研究						
兼任	教授	栗原 淳 ()	平成28年 4 月	授業実践指導法の研究						
兼任	教授	早瀬 博範 ()	平成28年 4 月	授業実践内容開発の研究						
兼任	教授	宮脇 博巳 ()	平成28年 4 月	授業実践内容開発の研究						
兼任	教授	池上 寿伸 ()	平成28年 4 月	授業実践内容開発の研究						
兼任	教授	荒木 博申 ()	平成28年 4 月	授業実践内容開発の研究						
兼任	教授	大元 誠 ()	平成28年 4 月	子どもの心理と教育支援	兼任	教授	大元 誠 ()	平成28年 4 月	子どもの学ぶ意欲の基礎と課題（28） 子どもの心理と教育支援（28）	平成28年1月上長 然准教授 のため 担当科目の追加（28）

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授	宇都宮 明子 ()	平成28年 4 月	授業実践指導法の 研究						
兼任	准教授	荒巻 治美 ()	平成28年 4 月	授業実践指導法の 研究						
兼任	准教授	吉岡 剛彦 ()	平成28年 4 月	授業実践内容開発 の研究	兼任	教授	吉岡 剛彦 ()	平成29年 4 月	授業実践内容開発 の研究	昇任のため (29)
兼任	准教授	庄田 敏宏 ()	平成28年 4 月	授業実践内容開発 の研究						
兼任	准教授	萱島 知子 ()	平成28年 4 月	授業実践内容開発 の研究						
兼任	准教授	板橋 江利也 ()	平成28年 4 月	授業実践内容開発 の研究						
兼任	准教授	若本 純子 ()	平成28年 4 月	教育相談における 支援体制と連携	兼任	准教授	若本 純子 ()	平成28年 4 月	心身の発達過程論 (28) 教育相談における 支援体制と連携 (28)	平成28年 1 月 上長 然准教授 のため 担当科目の追加 (28)
兼任	准教授	谷口 高志 ()	平成28年 4 月	授業実践内容開発 の研究						
兼任	准教授	竜田 徹 ()	平成28年 4 月	授業づくりと学級 経営の基礎と課題						
兼任	准教授	川上 泰彦 ()	平成28年 4 月	学校組織論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) ー① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
13 名	7 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ー② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
7	7	0	0	14	7	6	1	0	14	7	6	1	0	14
(7)	(6)	(0)	(0)	(13)						[-]	[Δ1]	[1]	[0]	[0]
研究者 教員数	実務家 教員数	講義のみ担 当の教員数			研究者 教員数	実務家 教員数	講義のみ担 当の教員数			研究者 教員数	実務家 教員数	講義のみ担 当の教員数		
8	6	0			8	6	0			8	6	0		
(7)	(6)	(0)								[-]	[-]	[-]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) ー③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	准教授	上長 然	必修	教育実践課題研究Ⅰ	①	平成28年1月、 のため。（28）						
			必修	教育実践課題研究Ⅱ	①							
			選択	基盤教育実習（初等）	①							
			選択	基盤教育実習（中等）	①							
			選択	学校課題探究実習（初等）	①							
			選択	学校課題探究実習（中等）	①							
			選択	関係機関実習	①							
			選択	学校変革試行実習（初等）	①							
			選択	学校変革試行実習（中等）	①							
			必修	子どもの学ぶ意欲の基礎と課題	①							
			必修	心身の発達過程論	①							
			必修	子ども支援活動実践の開発・省察	①							
選択	子ども支援活動演習	①										
合 計（A）					後任補充状況の集計（B）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
1	人	必修	5	科目	必修	5	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	8	科目	選択	8	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	13	科目	計	13	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
合 計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人		必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
			選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
			自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
			計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）					後任補充状況の集計（B）+（D）				
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
1	人	必修	5	科目	必修	5	必修	0	科目
		選択	8	科目	選択	8	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	自由	0	科目
		計	13	科目	計	13	計	0	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

（４）専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- ・上長准教授の「子どもの学ぶ意欲の基礎と課題」及び「心身の発達過程論」はそれぞれ兼任教員を追加した。それ以外の担当授業科目はその他の専任教員で担当する。（28）
- ・学生への周知は、「履修案内」及び「学生情報システム（教務システムLive Campus）」等により行っている。（28）
- ・平成29年4月1日付で後任教員を補充し、上長准教授の担当科目を全て担当する。（29）

（注）・ 上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (27年8月)	・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項	・学生に対する評価方法を「総合的に判断する」と示すなど、その評価基準の具体性・客観性について課題のあった授業科目のシラバスについては、学生が学修を通して身に付けるべき資質能力やその評価方法等を明確に自覚することができるよう評価基準を具体的に明記した。その具現化の方策として全授業の第1回目のオリエンテーションの中で、シラバスに基づき授業の到達目標、授業の概要、評価方法等についての詳細な説明を行い、学生自身が学修の目標と見通しを明確にもって授業に臨めるようにしている。(28)
認 可 時 (27年8月)	・教育経営探究コースにおいて、現職教員学生と学部新卒学生と一緒に学ぶことによるメリットがあることは理解できるものの、デメリットも想定されることから、学部新卒学生に対する補充指導の仕組やコースで学ぶ内容については、再度検討して適切に改めること。	留意事項	・入学生は、現職教員学生のみであったことから、問題は発生していない。今後は、現職教員学生と学部新卒学生との学び合いを円滑に遂行するために、「教育実践課題研究Ⅰ」の授業終了後、補充指導の時間を設定し、コース担当教員全員で対応する予定である。(28)
認 可 時 (27年8月)	・教職大学院は実践指導力の養成を主な目的としていることから、シラバスで学生にどのような力を身に付けさせるのかの教育目標と、その目標の評価基準や方法を明確にした上で、適切に評価を実施することが望まれる。	その他意見	・留意事項1のとおりシラバスの評価基準を具体化し明確にした。(28)

認可時 (27年8月)	・授業において、学生がコーディネーターとなり、事例研究やディスカッション等の活動の企画をすることとしているが、コーディネーター役を担う学生を育成する観点から、授業の中で大学教員が適切にかかわることが望まれる。	その他意見	・授業担当教員が事前にコーディネーターと打合せをし、授業中はスーパーバイザーとしてコーディネーターの隣で助言・指導を行う。(28)	
認可時 (27年8月)	・サテライトで実施する科目については、実習科目や演習科目だけでなく、共通科目や選択科目の一部についても、個々の学生により不利益が生じないように配慮を明確にすることが望ましい。	その他意見	・サテライトで実施する科目については、時間割を移動させ、現職教員学生が業務に支障なく授業に参加できるよう整合性をとり、不利益が生じない措置をとった。(28)	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<学校教育学研究科 教育実践探究専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 ・ 学校教育学研究科委員会、及び学校教育学研究科運営委員会を設置 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） ・ 平成28年度中に、23回の運営委員会を開催し、11回の研究科委員会を開催し全員参加した。 c 委員会の審議事項等 ・ 研究科委員会に副研究科長（専攻長）を置き、研究科の運営（人事・予算含）、教務、学生指導、入試・広報、について審議する。 ・ 研究科委員会に副研究科長（専攻長）を置き、三つの委員会（総務・評価委員会、教務、学生委員会、入試・広報委員会）を設置し、委員会での検討に基づき審議する。 ② 実施状況 a 実施内容 ・ 新任教員のための研修会 ・ 授業方法についての検討 ・ 各コースごとに授業方法についての検討を行った。 ・ 入学生との面談 ・ 入学者選抜の方法及び評価についての検討 ・ 学生との意見交換会 b 実施方法 ・ 新任職員研修は、教育学部と合同で、FD用資料に基づいて行った。 ・ 授業方法の検討、新入生との面談は研究科運営委員会及びコース担当教員のグループで行った。 ・ 探究実習の全体説明会後に全員の学生が参加し、意見交換会を実施した。また女子院生と女子学生と学部・研究科との意見交換会を行った。 c 開催状況（教員の参加状況含む） ・ 全教員参加 ・ 全教員、全院生参加。女子院生との意見交換会は、代表者が参加した。 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ・ 院生からの意見を踏まえ、「教育課程編成の基礎と課題」を前期科目へと移動した。 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
 - ・学期末ごとにweb上で実施。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・web上で学内に公開されている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・入学者は定員を充足し、教員配置、設備、授業科目、教育委員会との連携、連携協力校の確保、サテライト会場の確保等、計画通りに実施できたことより、概ね満足な達成状況である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年12月公表（予定）

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行予定。

・大学ホームページ上に公開予定（平成30年3月末予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成31年度に評価機関（教員養成評価機構）の受審予定。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

（ 有 ・ 無 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

（ 平成29年 6月 1日公表予定 ）